

平成十一年通商産業省令第四十八号

エネルギー管理講習に関する規則

エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和五十四年法律第四十九号）第十二条の三第一項第一号及び第二項、第十二条の二十一第一項、同条第二項において準用する第十二条の九及び第十二条の十八、第十二条の二十二並びに第十二条の二十三の規定に基づき、並びに同法を実施するため、エネルギー管理員の講習に関する規則を次のように定める。

（定義）

第一条 この省令で使用する用語は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和五十四年法律第四十九号。以下「法」という。）において使用する用語の例による。

（講習の課目等）

第二条 法第九条第一項第一号の講習（以下「新規講習」という。）は、毎年度上期（四月一日から九月三十日までの期間をいう。以下この条において同じ。）及び下期（十月一日から翌年三月三十一日までの期間をいう。以下この条において同じ。）ごとに少なくとも一回、次に掲げる課目について行うものとする。ただし、災害その他やむを得ない事由により上期又は下期ごとに一回、新規講習を行うことが困難であるときは、この限りでない。

- 一 エネルギー総合管理に関する基礎知識及び法規
 - 二 エネルギー管理の手法
 - 三 エネルギー管理の実務
- 2 前項の講習を実施する期日、場所その他講習の実施に関し必要な事項は、あらかじめ、官報に公示する。

第三条 法第九条第二項、第十二条第二項、第十四条第二項、第二十一条第二項、第二十四条第二項、第二十六条第二項、第三十三条第二項、第三十六条第二項、第三十八条第二項、第四十五条第二項及び第四十七条第二項の講習（以下「資質向上講習」という。）は、毎年度少なくとも一回、エネルギー管理企画推進者及びエネルギー管理員の資質の向上を図るための事項に関し、次に掲げる課目について行うものとする。

- 一 エネルギー総合管理及び法規
 - 二 エネルギー管理の手法
 - 三 エネルギー管理の実務
- 2 前項の講習を実施する期日、場所その他講習の実施に関し必要な事項は、あらかじめ、官報に公示する。

（指定講習機関の指定の申請）

第四条 法第九条第一項第一号の規定による指定を受けようとする者は、様式第一の指定講習機関指定申請書に次に掲げる書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

- 一 定款及び登記事項証明書
- 二 申請の日を含む事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表
- 三 申請の日を含む事業年度における事業計画書及び収支予算書
- 四 役員の氏名及び略歴を記載した書類
- 五 新規講習及び資質向上講習（以下「エネルギー管理講習」という。）の業務の実施に関する計画
- 六 エネルギー管理講習の業務以外の業務を行っているときは、その業務の種類及び概要

（指定講習機関の名称等の変更の届出）

第五条 指定講習機関は、その名称若しくは住所又はエネルギー管理講習の業務を行う事務所の名称若しくは所在地を変更しようとするときは、様式第二の指定講習機関名称変更届出書を経済産業大臣に提出しなければならない。

2 指定講習機関は、エネルギー管理講習の業務を行う事務所を新設し、又は廃止しようとするときは、様式第三の事務所新設（廃止）届出書を経済産業大臣に提出しなければならない。

（エネルギー管理講習業務規程の認可の申請）

第六条 指定講習機関は、法第七十六条第一項前段の規定による認可を受けようとするときは、様式第四のエネルギー管理講習業務規程設定認可申請書に当該認可に係るエネルギー管理講習業務規程を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

（エネルギー管理講習業務規程の変更の認可の申請）

第七条 指定講習機関は、法第七十六条第一項後段の規定による変更の認可を受けようとするときは、様式第五のエネルギー管理講習業務規程変更認可申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

（エネルギー管理講習業務規程の記載事項）

第八条 法第七十六条第二項のエネルギー管理講習業務規程で定めるべき事項は、次のとおりとする。

- 一 エネルギー管理講習の実施の方法に関する事項
- 二 受講料の額及びその収納の方法に関する事項
- 三 講習修了証の交付に関する事項
- 四 エネルギー管理講習の業務に関する帳簿及び書類の保存に関する事項
- 五 講師の要件に関する事項
- 六 その他エネルギー管理講習の業務の実施に関し必要な事項

（報告）

第九条 指定講習機関は、エネルギー管理講習を実施したときは、遅滞なく、様式第六の新規講習（資質向上講習）結果報告書に、当該エネルギー管理講習の課程を修了した者（以下「講習修了者」という。）の氏名、生年月日、住所及び新規講習の講習修了者に付与した番号であつて講習修了証に記載したもの（以下「講習修了番号」という。）を記載した講習修了者一覧を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

（帳簿）

第十条 法第八十二条第一項の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 講習の別
- 二 講習の実施年月日
- 三 講習修了者の氏名
- 四 講習修了者の生年月日
- 五 講習修了者の住所
- 六 講習修了者の講習修了番号

2 指定講習機関は、法第八十二条第二項の規定により帳簿を保存するときは、講習の業務を廃止するまで保存しなければならない。

（電磁的方法による保存）

第十一条 前条第一項各号に掲げる事項が、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の他人の知覚によつては認識することができない方法をいう。）により記録され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるようにして保存されるときは、当該記録の保存をもつて法第八十二条第二項に規定する当該事項が記載された帳簿の保存に代えることができる。

2 前項の規定による保存をする場合には、経済産業大臣が定める基準を確保するよう努めなければならない。

（エネルギー管理講習の業務の休廃止の届出等）

第十二条 指定講習機関は、法第七十七条の規定による届出をしようとするときは、様式第七のエネルギー管理講習業務休止（廃止）届出書に、休止し、又は廃止したエネルギー管理講習の業務に係る帳簿の写しを添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

2 法第七十七条の経済産業省令で定める期間は、十五日とする。

様式第1 (第4条関係)

指定講習機関指定申請書		年 月 日
経済産業大臣 殿		
住 所 名 称 代表者の氏名		
エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第73条の規定に基づき、同法第9条第1項第1号の指定を受けたいので申請します。		
エネルギー管理講習業務を行おうとする事務所	名称	
	所在地	
エネルギー管理講習業務を開始しようとする年月日		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

様式第2 (第5条第1項関係)

指定講習機関名称等変更届出書		年 月 日	
経済産業大臣 殿			
住 所 指定講習機関 代表者の氏名			
エネルギー管理講習に関する規則第5条第1項の規定に基づき、次のとおり指定講習機関の名称等を変更したいので届け出ます。			
変更事項		変更の内容	
		変更前	変更後
指定講習機関	名称		
	住所		
エネルギー管理講習の業務を行う事務所	名称		
	住所		
変更年月日			
変更の理由			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

様式第3 (第5条第2項関係)

事務所新設 (廃止) 届出書	
年 月 日	
経済産業大臣 殿	
住 所 指定講習機関 代表者の氏名	
エネルギー管理講習に関する規則第5条第2項の規定に基づき、次のとおりエネルギー管理講習の業務を行う事務所を新設 (廃止) したいので届け出ます。	
新設 (廃止) する事務所	名称
	所在地
新設 (廃止) 予定年月日	
新設 (廃止) しようとする理由	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 文字はかみ書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

様式第4 (第6条関係)

エネルギー管理講習業務規程設定認可申請書	
年 月 日	
経済産業大臣 殿	
住 所 指定講習機関 代表者の氏名	
エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第76条第1項前段の規定による認可を受けたいので申請します。	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 文字はかみ書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

様式第5 (第7条関係)

エネルギー管理講習業務規程変更認可申請書	
年 月 日	
経済産業大臣 殿	
住 所 指定講習機関 代表者の氏名	
エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第76条第1項後段の規定による変更の認可を受けたいので申請します。	
変更しようとする事項	
変更しようとする年月日	
変更の理由	

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

様式第6 (第9条関係)

番 号 年 月 日	
経済産業大臣 殿	
住 所 指定講習機関 代表者の氏名	
新規講習（資質向上講習）結果報告書	
上記の件について、エネルギー管理講習に関する規則第9条の規定に基づき、下記のとおり報告します。	
1 新規講習（資質向上講習）実施年月日	
2 新規講習（資質向上講習）実施結果	
受講申請者数	
受講者数	
講習修了者数	

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第7 (第12条第1項関係)

エネルギー管理講習業務休止(廃止)届出書	
年 月 日	
経済産業大臣 殿	
住 所 指定講習機関 代表者の氏名	
エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第77条の規定に基づき、次とおりエネルギー管理講習の業務の一部(全部)を休止(廃止)したので届け出ます。	
休止(廃止)したエネルギー管理講習の業務の範囲	
休止した年月日及び休止期間(廃止した年月日)	
休止(廃止)した理由	

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。